

埼玉県指定出資法人あり方検討委員会事前ヒアリング  
Aグループ（株）秩父開発機構 議事概要

1 開催日時 令和6年10月1日（火）13時13分～13時48分

2 開催方法 オンライン会議

3 出席者

（1）委員 伊藤（伸）委員、栗田委員、林委員

（2）県 ・事務局 行政・デジタル改革課 秋穂主幹、新井主査  
・法人所管課 地域政策課 田中課長、田中副課長、栃本主幹、藤田主査  
・法人実施事業所管課 みどり自然課 丸山主幹、中原主事  
公園スタジアム課 下田主査、矢島主任

（3）法人 （株）秩父開発機構 山口代表取締役社長、田代取締役、内田総務部長代理  
山越秩父ミュージズパーク管理事務所所長

4 ヒアリング内容

（委員）

秩父ミュージズパークの入場者数が令和5年度は160万人超と増加しているが、コロナ禍での人数はどれくらいであったのか。また、音楽堂・野外ステージなどでの大規模イベントは年間で何回開催しているか。

（法人）

コロナ禍での入場者数は減っており、令和元年が148万人、令和2年が150万人、令和3年から少しずつ戻るようになり164万人となっている。大規模イベントはコロナ明けに10日間ほど実施できるようになり、年間で30回ほどの開催となっている。

（委員）

音楽堂・野外ステージ舞台業務について、委託業者に毎年800万円強の支出が行われているが、例年ほぼ定額となっており増減がない。金額は委託回数とは関係ないということか。

（法人）

音楽堂には舞台責任者が常駐しており、イベントの開催有無に関わらず管理業務が発生する。大半が人件費として支払いをしているものであり、回数によっても多少上下は発生する。

（委員）

秩父ミュージズパークでは様々な事業が実施されているが、順調な部分とそうでない部分がある。限られた人員と資源でさらに効率的な運営をしていくために、メリハリをつけた対応をすることについての考え方を教えてほしい。例えばキャンプ場などの集客が見込める部分に投資をして、集客が見込めない部分は削減するなど、採算を上げるために差をつけたほうが良いと思うがどうか。

（法人）

各事業それぞれの費用対効果を考え、不要なものがあれば削減し、そうでない部分については従前どおりの管理を行っている。キャンプ場は昨年オープンしてようやく1年が経過した。順調に数字が伸びているため、このままの方向で様子を見ていきたい。土日祝日には数字が伸びるため、そこでさらにお客様に入っていただければ、充実させていくことなどを考えていきたい。

（委員）

デジタル化を推進することにより、固定費や人件費などの費用を削減するなど、より効率的な運営

をしていくという考えはあるか。

(法人)

DXについての調査の実施を検討している。例えば施設の不具合や樹木の枯れ、ゴミの放置状態などのデータを一元化し、スマートフォンで誰でもリアルタイムに共有ができるような、また定期的に維持管理を行えるような仕組み作りができればと思っている。

(委員)

ぜひ進めてほしいが、どこに効果が現れるかが数字で表れるような計画を毎年きちんと作成し、その進捗を追ってほしい。デジタル化は効果が見えないと進め方も分からなくなり、費用の削減にも表れてこない。これから人手不足も進むため、効率的な運営をしてほしい。

長瀬射撃場は年間の利用者数が8,600人とあったが、これは延べ人数と思われる。実際の利用者はリピーターが多いのではと考えるが、その辺りは把握しているか。また、利用者数は減少しているということでしょうか。

(法人)

銃の所持者のみが利用可能な施設であるためリピーターが多い。細かい数字は無いが、8割から9割程度以上はリピーターと思われる。銃所持者の全体数が減少傾向にあることが、利用者数減少の1つの要因と考えている。

(委員)

今まで実施していた学生団体などの大会や練習が他の射撃場に移ってしまったとのことだが、最大の理由は何か。

(法人)

関東学生連盟が実施する5つの大会が他の射撃場に移った。その理由としては、電子標的など設備の老朽化が進み不具合が発生していることや、射撃場内が非常に暑くエアコンを設置してほしいといった要望もあり、そのような中近県の新しい射撃場がオープンし、そちらに流れてしまっている。

(委員)

利用者満足度の目標指標を70%としている中でも、ハード面での課題が多いということだが、費用の問題からハード面は現状のままとせざるを得ないということか。

(法人)

電子標的の交換やエアコンの設置には多額の費用が必要になることから、我々指定管理者だけではどうにもならない部分があり、70%と設定をしている。

(委員)

今後ますます設備が老朽化し、採算や利用者の増加もあまり見込めない。採算の回復見込みをどのようにみているか教えてほしい。

(法人)

今の状況では委員指摘のとおり大変厳しい状況である。県で長瀬射撃場あり方検討委員会を設置して検討してもらっているとおり、その結果を見守りながら考えていきたい。

(委員)

長瀬射撃場について、県からの補助金以外に収入があるが、これは利用料か。

(法人)

施設の使用料であり、弾や標的の販売料も含まれる。

(委員)

利用者数が8,000人だとすると、収支差額のマイナス分である500万円を除いても、県による支出

だけで1人当たり約1,200円となっており、マイナス分を含めると約3,000円になる。これをゼロにできる可能性はあるか。

(法人)

利用者数でみると1万2,000人辺りが収支の分岐点と分析しており、大変難しい部分があるが、8,700人を1万2,000人まで増やすこと、また県からの指定管理料を上げてもらうことの2つが考えられる。

(委員)

収入にはうち県費等として約1,000万円とあるが、それ以外の委託料もあった上でのマイナスか。

(法人実施事業所管課(みどり自然課))

そうではなく、基本的な指定管理料としての経費と、維持管理に関する点検費用や長瀬射撃場における狩猟の講習会開催費用などの経費、それら全てを含めて約1,000万円となる。

(委員)

県からの支出は税金により賄われており、利用者によるその負荷があつて正しいかということと考えた。狩猟に関しては確かに害獣を駆除しなければいけないという事情があり、それに対する危機管理の中で考えなければならない。しかし、例えば1回の利用につき利用者本人が2,000円を支払うが、実際は県からの支出も含めて1万円が支払われているということが果たして妥当か。公平な範囲に収まっているのか。私が税金を支払う立場であれば、やめてしまってもいいのではと思ってしまう。利用者に対して近隣の射撃場利用のための補助金、例えば利用回数毎に5,000円を交付するなどすれば、安価で狩猟技術の低迷も招かずにできるのではないか。スポーツ射撃の利用者が減少しており、現在の射撃場の利用頻度が、狩猟をする人たちの経験を積むのに十分ということであれば、費用は嵩むかもしれないが、一度射撃場を廃止するといった考え方もあるかと思うが運営側としてはどうか。

(法人実施事業所管課(みどり自然課))

この場ですぐに適切な答えは出ないということである。ただ、近隣の射撃場も公立であり、税金の負担という意味では他県も同じような状況にあると考える。

(委員)

関東地区1か所に利用者が集中すれば、8,000人から1万6,000人に増加する。埼玉県が受入側になる考えもあるが、利用者が1回当たりの補助を受けることを考えるとそれは違うのではと思う。利用者1人当たりの費用を減らすか、他県と協力して埼玉県の施設をPRすることで状況は変わるのでは。スポーツ射撃の利用者減少は課題であり、今後の投資は難しい状況と思う。

秩父ミュージックパークについては、納税者の立場から見たときに、施設の維持管理に税金が使われている点に疑問を感じた。例えば音楽堂運営の委託契約に年間800万円が支出されているが、職員派遣や契約業務にすることで半額に抑えられる可能性はないか。

(法人)

先ほど音楽堂・野外ステージの利用回数は年間約30回とお伝えしたが、打合せや準備を含めた稼働日数は年間約300日となっている。音楽の専門知識を持つ方を舞台責任者として年間契約することで音楽堂・野外ステージの業務を安定的に行うことができている。なお、800万円の支出のうち約200万円については、稼働が少ない場合に減額される仕組みとなっている。800万円という金額は他の音楽施設と比較しても高くはない妥当な金額と考えている。

(委員)

秩父ミュージックパーク指定管理業務の令和5年度予算が令和4年度から約1億円増加しているが、この要因は何か。

(法人)

秩父ミュージックパークは令和4年度まで西武造園とのJVで運営しており、業務分担比率は当社が6割、西武造園が4割であったため、指定管理料のうち約6割を計上していた。令和5年度からは当社

単独となったため 10 割計上したものであり、委託料の大幅な増加などはない。

(委員)

法人全体で見ても県費負担比率が高い。秩父ミュージズパーク指定管理業務は平成 20 年度から、埼玉県長瀬射撃場指定管理業務は平成 6 年度からとかなり前から受託しているが、指定管理者制度が創設からはずっとこの法人で担っているということか。

(法人)

そのとおりである。

(委員)

指定管理者の選定においては一者応札となっているが、過去には競争性があったのか。

(法人)

過去には複数者の手が挙がっていたこともある。

(委員)

複数者の手が挙がった中で秩父開発機構がそれぞれの事業を受託したのはいつになるか。

(法人)

公募制となった際、JV であった当社を含めて 4 グループあった。5 年ごとに指定管理者の選定替えが行われるが、2 回目は当社を含めて 2 グループ、3・4 回目は当社のみとなっている。

(委員)

指定管理者制度の創設当初は多くの手が挙がっていたが、その後は手が挙がらなくなり 10 年から 15 年経過すると状況が見えてくるため再び応募が増えるといった全国的な傾向があると感じている。秩父ミュージズパークは年間 180 万人が訪れる大きな施設であり、有料部分は少ないものの、もう少し応募があってもいいのではと感じる。細かい分析はしていないが、応募が 1 者のみとなっている原因について何か感じることはあるか。

(法人実施事業所管課 (公園スタジアム課))

即答は難しいが、秩父ミュージズパークは範囲が広く、山の中に位置しているなど地域性の問題が影響しているかもしれない。

(委員)

担い手が増えていることは確かであり、特に首都圏ではその傾向が顕著となっている。その中で県としては、25%以上出資している秩父開発機構でなければならない理由を持っておかなければならないと考える。新たな担い手の掘り起こしをすることも県の役割の一つになってくる。掘り起こしを行った上で秩父開発機構のほうが優位ということであれば、それは受けてもらい、考え方を考えれば秩父開発機構が他の指定管理の公募に参加して受託することができれば、優位な団体であることを示すこともできる。長瀬や秩父方面は周辺地域の人々にとって魅力的な場所だと感じており、特に秩父ミュージズパークのような大規模な施設は、担い手の掘り起こし作業を行う価値が十分にあると思う。

(法人実施事業所管課 (公園スタジアム課))

次回の指定管理者の選定替えの際には、もちろん現在は秩父開発機構に盛り上げてもらっているところもあるが、掘り起こし作業も同時に進めていきたいと思う。

(委員)

秩父ミュージズパークは、公園全体では年間 180 万人が訪れるが、音楽堂やテニス場など有料部分の利用者は約 3,500~3,600 人、1 日当たりになると約 100 人と限定的である。指定管理施設であることから、もう少し収益性を考えてもいいのではないか。貸館業務だけでなく、エリア全体でいかに収益性を高めるかということが指定管理業務の大きな特徴としてあると思うが、何か難しい要因などがあるのか。

(法人)

料金設定をしている施設は音楽堂・野外ステージのみとなっている現状がある。それ以外の収益性を高めるための試みとしては、イチョウ並木が黄葉し、また桜や梅の花が咲く集客が見込まれる時期にキッチンカー営業を増やして行っている。キッチンカー営業を開始してから数年が経ったが、今年は秩父の木工品関係業界にも依頼し、ミュージックパーク内で採れた木を使用した商品を開発・販売している。園地が広いため、来園者にお金を落としてもらおう仕組みを考えながら、今後も取り組んでいきたいと考えている。

(委員)

これまでに県費負担比率を下げる取組などは行っているか。このままでは指定管理というより委託に近いと感じてしまう。

(法人)

指定管理者制度の創設後、平成 20 年に秩父開発機構が最初の指定管理を受託した際は、その前に事業を担っていた団体と比較して、委託料約 4,500 万円の減額を提案している。

(委員)

そこから 16 年経過した現在はどうか。

(法人)

外部イベントの開催により、野外ステージの稼働率や誘客は増えていると思う。県費負担比率については、人件費や原価の高騰により上下している部分もあるが、全体的には上がっていると思う。

(委員)

民間施設においては、人件費の高騰分は経費を切り詰める、または入場料に転嫁することで収益を上げていくようになる。もちろん行政が運営する施設であるため、必ずしも採算を取る必要はないという前提があるが、やはり県費負担比率が高いと感じるため、今後は見直しに向けた努力が必要と考える。